

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 里 見 治

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 清 水 俊 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 清 水 俊 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	136,583	162,209	321,407
経常利益	(百万円)	7,295	14,266	20,914
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,874	11,348	33,460
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	718	28,687	47,481
純資産額	(百万円)	275,273	345,094	320,034
総資産額	(百万円)	448,376	529,654	528,504
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	15.74	46.76	137.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	15.70	46.38	136.85
自己資本比率	(%)	60.6	64.3	59.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,922	23,628	18,603
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,607	25,075	6,396
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,115	4,066	1,116
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	152,335	170,626	174,210

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	(円)	5.49	6.58

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、韓国釜山広域市における複合施設開発を目的として、株式会社セガサミー釜山を新規設立しております。当第2四半期連結会計期間において、清算が終了したため、セガサミーリゾート有限責任事業組合を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社または連結子会社が許諾を受けている重要な契約

当社または連結子会社	契約会社名	契約内容	契約期間
(株)セガ	任天堂(株)	「Wi i Uプラットフォーム」ゲームソフト使用等の許諾契約	自 平成24年12月11日 至 平成27年12月10日

(2) 事業譲渡契約

当社連結子会社の株式会社セガが100%出資して新規設立した株式会社セガドリームは、平成25年9月18日に株式会社インデックスが有する事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を締結し、裁判所の認可を受け、平成25年11月1日に事業譲受を行っております。

なお、詳しい内容につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権が打ち出した経済政策の効果などを背景に、円安、株高の傾向となり、デフレ脱却と景気回復への期待感が高まったものの、来年4月に実施される消費税増税による景気低迷の懸念から依然として不透明な状況となりました。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、パチンコホール運営者における機械選別が進んでいることから、一部の主力製品に受注が集中する傾向にあり、パチスロ遊技機における新台入替は引き続き堅調に推移しているものの、パチンコ遊技機の新台入替はやや低調に推移しております。今後の市場活性化に向けては、エンドユーザーに支持される機械の開発、供給が求められております。

アミューズメント業界におきましては、スマートフォンをはじめとした遊びの多様化並びに市場を牽引する大型タイトルの不在により、市場が低調に推移しております。今後の市場活性化に向けては、多様化する顧客ニーズに応じた、斬新なゲーム機の開発、供給などが期待されています。

家庭用ゲーム業界におきましては、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)やスマートフォン向けなどのデジタルゲーム市場における需要が拡大する一方で、パッケージゲーム市場においては低調に推移しております。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,622億9百万円(前年同期比18.8%増)、営業利益は123億98百万円(前年同期比57.1%増)、経常利益は142億66百万円(前年同期比95.6%増)となり、固定資産売却益など特別利益を38億34百万円、デジタルゲームの一部タイトルにおける不具合対応費用など特別損失を6億9百万円計上した結果、四半期純利益は113億48百万円(前年同期比192.9%増)となりました。

また、平成25年7月1日に当社持分法適用関連会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.は、Paradise Groupが既に仁川国際空港隣接地で運営しているカジノ施設Paradise Casino Incheon を取得いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

パチスロ遊技機におきましては、当第2四半期において銀座ブランド『回胴黙示録カイジ3』を販売した結果、パチスロ遊技機全体では、前年同期実績を上回る143千台の販売となりました。パチンコ遊技機におきましては、当第2四半期においてサミーブランド『ばちんこCRルーキーズ』やタイヨーエレックブランド『CR秘密戦隊ゴレンジャー』を販売し、概ね堅調に推移しましたが、政策的に一部製品の販売スケジュールを下期へ見直した結果、前年同期実績を下回る54千台の販売となりました。

以上の結果、売上高は713億38百万円（前年同期比30.5%増）、営業利益は151億76百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、新規レベニューシェアタイトル『CODE OF JOKER』を販売したほか、『StarHorse3 Season BLAZE OF GLORY』におけるCVTキット等の販売やレベニューシェアタイトルによる配分収益が堅調に推移いたしました。当期主力タイトルの投入が下期に計画されていることにより、売上高は198億75百万円（前年同期比0.0%減）、営業損失は8百万円（前年同期は営業利益8億95百万円）となりました。

《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業におきましては、前期に引き続き既存店舗の運営力強化を行いました。業界を牽引するタイトルの不在により、国内既存店舗の売上高は、前年同期比95.0%と低調に推移いたしました。

国内においては、当第2四半期に1店舗の閉店を行い、一方で新規出店を2店舗行った結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は202店舗となりました。

なお、当期より店舗数につきましては、国内アミューズメント施設（ゲームセンター）の直営店舗のみを対象としております。

また、平成25年8月19日に株式会社セガとBBC Worldwide Limitedが提携し、「自然」をテーマにした体験型エンタテインメントパーク『Orbi Yokohama(オービィ横浜)』をオープンいたしました。

以上の結果、売上高は219億71百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は2億73百万円（前年同期比66.8%減）となりました。

《コンシューマ事業》

コンシューマ事業におきましては、パッケージゲーム分野において、『Total War: ROME II』などの販売を行い、概ね堅調に推移した結果、パッケージ販売本数は、米国130万本、欧州152万本、日本40万本、合計323万本となり、前年同期実績を上回りました。

携帯電話・スマートフォン・PCダウンロード等のデジタルゲーム分野におきましては、オンラインRPG『ファンタシースターオンライン2』の登録ID数が平成25年8月19日に累計300万を突破するなど、引き続き好調に推移しております。スマートフォン向けタイトルにおいては『チェインクロニクル』が、平成25年9月18日に80万ダウンロードを突破するなど、引き続き好調に推移しております。

また、携帯電話・PC向けパチンコ・パチスロゲームサイトにおいては、スマートフォン対応版『777townSP』及びDeNA向け『モバ7』の取り組みを強化しております。

玩具販売事業におきましては、『ジュエルポッドダイヤモンドプレミアム』などの主力製品の販売が堅調に推移いたしました。

アニメーション映像事業におきましては、劇場版第17弾『名探偵コナン 絶海の探偵(プライベート・アイ)』の配給収入や映像配信などが好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は440億95百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益は11億18百万円（前年同期は営業損失7億80百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産及び負債）

当第2四半期連結累計期間におきましては、仕入債務の減少や韓国釜山広域市における土地取得並びに関係会社株式の取得等により現金及び預金が減少したこと等により、流動資産は351億2百万円減少いたしました。一方で、韓国釜山広域市における土地取得により有形固定資産が増加したこと、保有有価証券の時価の上昇や関係会社株式の取得により投資有価証券が増加したこと等により、固定資産は362億52百万円増加いたしました。

また、仕入債務の減少等により、流動負債は315億32百万円減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億50百万円増加し、5,296億54百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結累計期間におきましては、配当金の支払により株主資本が減少した一方、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定等が増加したほか、四半期純利益の計上や自己株式の減少により株主資本は増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて250億59百万円増加し、3,450億94百万円となりました。

（財務比率）

当第2四半期連結会計期間末における流動比率は、流動負債の減少の割合が大きいため前連結会計年度末に比べ85.7ポイント上昇の393.1%となり、引き続き高水準を維持しております。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.6ポイント上昇し、64.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ35億84百万円減少し、1,706億26百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益174億91百万円を計上したこと、売上債権が237億90百万円減少したこと、法人税等の還付が83億71百万円あった一方で、仕入債務が217億27百万円減少したこと、法人税等につき36億4百万円の支払いを行ったこと等により、当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは236億28百万円の収入（前年同期は29億22百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却により34億51百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得により190億56百万円、関係会社株式の取得により71億4百万円をそれぞれ支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは250億75百万円の支出（前年同期は126億7百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行により、99億35百万円の収入があった一方で、配当金の支払（少数株主への配当金を含む）により48億11百万円、長期借入金の返済により61億83百万円、社債の償還で49億93百万円をそれぞれ支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは40億66百万円の支出（前年同期は91億15百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は181億53百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,229,476	266,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	266,229,476	266,229,476		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		266,229,476		29,953		29,945

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
里見 治	東京都板橋区	33,619	12.62
セガサミーホールディングス 株式会社	東京都港区東新橋 1 - 9 - 2	23,217	8.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	14,857	5.58
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	13,130	4.93
有限会社エフエスシー	東京都板橋区双葉町31 - 7	12,972	4.87
株式会社HS Company	東京都板橋区双葉町31 - 7	10,000	3.75
メロンバンクエヌエートリーテイク クライアントオムニバス常任代理人株式 会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	4,035	1.51
ジェーピーモルガンチェースバンク 380055常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部	東京都中央区月島 4 - 16 - 13	4,026	1.51
シービーニューヨークオービスエス アイシーアーヴィー常任代理人シティバ ンク銀行株式会社	東京都品川区東品川 2 - 3 - 14	3,385	1.27
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー常任代理人香港上海銀 行東京支店	東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1	3,240	1.21
計		122,485	46.00

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,857千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,130千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,217,500		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 240,921,000	2,409,210	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,090,976		
発行済株式総数	266,229,476		
総株主の議決権		2,409,210	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株(議決権128個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	23,217,500		23,217,500	8.72
計		23,217,500		23,217,500	8.72

(注) 株主名簿上は、株式会社セガ名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,540	110,418
受取手形及び売掛金	¹ 63,886	¹ 40,264
有価証券	4,260	66,365
商品及び製品	5,931	9,209
仕掛品	12,773	15,719
原材料及び貯蔵品	23,850	19,730
その他	31,713	22,054
貸倒引当金	386	293
流動資産合計	318,570	283,468
固定資産		
有形固定資産		
土地	27,229	37,202
その他(純額)	59,830	61,828
有形固定資産合計	87,060	99,030
無形固定資産		
のれん	10,206	9,553
その他	12,706	12,124
無形固定資産合計	22,913	21,678
投資その他の資産		
投資有価証券	72,797	100,668
その他	28,159	25,707
貸倒引当金	997	899
投資その他の資産合計	99,960	125,476
固定資産合計	209,933	246,186
資産合計	528,504	529,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 50,142	¹ 28,688
短期借入金	12,867	12,870
未払法人税等	1,494	3,984
引当金	5,455	4,680
資産除去債務	229	191
その他	33,448	21,689
流動負債合計	103,637	72,105
固定負債		
社債	29,500	38,650
長期借入金	44,926	40,259
退職給付引当金	9,277	9,085
役員退職慰労引当金	138	123
資産除去債務	2,165	2,338
その他	18,823	21,998
固定負債合計	104,831	112,455
負債合計	208,469	184,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	119,335	119,327
利益剰余金	198,924	205,171
自己株式	40,540	38,951
株主資本合計	307,673	315,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,385	42,680
繰延ヘッジ損益	-	11
土地再評価差額金	4,705	4,705
為替換算調整勘定	14,601	12,808
その他の包括利益累計額合計	8,078	25,178
新株予約権	1,146	1,057
少数株主持分	3,136	3,358
純資産合計	320,034	345,094
負債純資産合計	528,504	529,654

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	136,583	162,209
売上原価	81,595	97,311
売上総利益	54,988	64,897
販売費及び一般管理費	¹ 47,095	¹ 52,499
営業利益	7,892	12,398
営業外収益		
受取利息	250	183
受取配当金	402	467
持分法による投資利益	90	-
デリバティブ評価益	22	-
為替差益	-	886
投資事業組合運用益	36	887
その他	478	519
営業外収益合計	1,281	2,944
営業外費用		
支払利息	420	420
持分法による投資損失	-	131
社債発行費	141	64
為替差損	701	-
支払手数料	33	28
その他	581	432
営業外費用合計	1,878	1,076
経常利益	7,295	14,266
特別利益		
固定資産売却益	339	3,576
その他	17	258
特別利益合計	356	3,834
特別損失		
固定資産売却損	0	2
減損損失	253	225
投資有価証券評価損	40	16
不具合対応費用	-	347
その他	5	17
特別損失合計	300	609
税金等調整前四半期純利益	7,351	17,491
法人税、住民税及び事業税	3,256	6,068
法人税等合計	3,256	6,068
少数株主損益調整前四半期純利益	4,094	11,423
少数株主利益	220	75
四半期純利益	3,874	11,348

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主利益	220	75
少数株主損益調整前四半期純利益	4,094	11,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,854	15,293
繰延ヘッジ損益	-	11
為替換算調整勘定	958	2,072
持分法適用会社に対する持分相当額	0	114
その他の包括利益合計	4,812	17,263
四半期包括利益	718	28,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	940	28,447
少数株主に係る四半期包括利益	222	239

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,351	17,491
減価償却費	7,430	9,220
減損損失	253	225
アミューズメント施設機器振替額	1,445	1,011
固定資産売却損益（は益）	338	3,573
固定資産除却損	38	50
投資有価証券売却損益（は益）	0	255
投資有価証券評価損益（は益）	40	16
投資事業組合運用損益（は益）	67	737
のれん償却額	1,052	1,254
貸倒引当金の増減額（は減少）	220	192
役員賞与引当金の増減額（は減少）	383	83
退職給付引当金の増減額（は減少）	470	184
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	166	15
賞与引当金の増減額（は減少）	934	293
受取利息及び受取配当金	652	651
支払利息	420	420
為替差損益（は益）	341	989
持分法による投資損益（は益）	90	131
売上債権の増減額（は増加）	32,487	23,790
たな卸資産の増減額（は増加）	3,124	1,521
仕入債務の増減額（は減少）	30,978	21,727
預り保証金の増減額（は減少）	18	66
その他	5,117	2,838
小計	6,520	18,589
利息及び配当金の受取額	675	697
利息の支払額	381	425
法人税等の支払額	10,640	3,604
法人税等の還付額	6,748	8,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,922	23,628

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,077	2,342
定期預金の払戻による収入	1,008	309
有価証券の償還による収入	42,050	-
有形固定資産の取得による支出	15,552	19,056
有形固定資産の売却による収入	2,637	3,451
無形固定資産の取得による支出	3,519	3,448
無形固定資産の売却による収入	-	1,895
投資有価証券の取得による支出	3,913	3,743
投資有価証券の売却による収入	150	351
投資有価証券の償還による収入	-	3,505
投資事業組合への出資による支出	162	260
投資事業組合からの分配による収入	96	871
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	174	266
関係会社株式の取得による支出	4,939	7,104
貸付けによる支出	167	256
貸付金の回収による収入	19	79
金銭の信託の取得による支出	5,800	-
敷金の差入による支出	139	331
敷金の回収による収入	511	562
その他	1,580	706
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,607	25,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1
長期借入れによる収入	12,500	1,500
長期借入金の返済による支出	3,376	6,183
社債の発行による収入	7,258	9,935
社債の償還による支出	4,301	4,993
ストックオプションの行使による収入	692	1,257
配当金の支払額	5,009	4,793
少数株主への配当金の支払額	19	17
自己株式の取得による支出	16,210	27
その他	648	742
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,115	4,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	806	1,897
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,607	3,615
現金及び現金同等物の期首残高	146,599	174,210
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	128	31
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 152,335	¹ 170,626

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1 連結の範囲の重要な変更	
(1) 第1四半期連結会計期間	<p>(株)セガサミー釜山は新規設立により、セガサミークリエイション(株)は新設分割により、DARTSLIVE EUROPE Ltd.は重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。また、SSIPベンチャー投資事業有限責任組合は清算終了により、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>
(2) 当第2四半期連結会計期間	<p>リバプール(株)は株式の取得により、(株)セガドリーム(平成25年11月1日に(株)インデックスへ商号変更)は新規設立により、当第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。また、セガサミーリゾート有限責任事業組合他1社は清算終了により、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法適用の範囲の重要な変更	
(1) 第1四半期連結会計期間	<p>SEGA PUBLISHING KOREA LTD.は重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。</p>
(2) 当第2四半期連結会計期間	<p>該当事項はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	1,640百万円	百万円
支払手形	561百万円	百万円
設備関係支払手形	99百万円	百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
広告宣伝費	5,616百万円	7,045百万円
販売手数料	1,742	2,488
給与手当	7,355	7,769
賞与引当金繰入額	1,610	1,771
役員賞与引当金繰入額	519	551
退職給付費用	646	604
役員退職慰労引当金繰入額	33	15
研究開発費	12,270	12,556
貸倒引当金繰入額	199	95

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	121,552百万円	110,418百万円
有価証券	37,410	66,365
計	158,963	176,783
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,622	5,704
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	1,005	453
現金及び現金同等物	152,335	170,626

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	5,020	20	平成24年3月31日	平成24年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	4,831	20	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,953	119,397	175,173	26,067	298,456
当第2四半期連結累計期間の変動額					
剰余金の配当			5,020		5,020
四半期純利益			3,874		3,874
自己株式の取得 (注) 1				16,210	16,210
自己株式の処分 (注) 2		31		886	855
連結範囲の変動			21		21
当第2四半期連結累計期間の変動額合計		31	1,167	15,323	16,522
当第2四半期連結会計期間末残高	29,953	119,365	174,006	41,391	281,933

(注) 1 主な内容は、平成24年5月31日開催の取締役会決議による自己株式16,192百万円(10,000,000株)の取得であります。

なお、本決議の概要は以下のとおりであります。

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 10,000,000株(上限とする)
- (3) 株式の取得価額の総額 17,000百万円(上限とする)
- (4) 取得する期間 平成24年6月7日から平成24年9月28日まで

2 主な内容は、ストックオプションの権利行使による自己株式884百万円(527,600株)の譲渡であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	4,841	20	平成25年3月31日	平成25年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	4,860	20	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,375	18,741	21,712	35,395	130,225	6,358	136,583
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	269	1,137	0	306	1,714	438	2,152
計	54,644	19,879	21,713	35,702	131,939	6,796	138,736
セグメント利益又は損失()	10,406	895	822	780	11,344	180	11,163

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	11,344
「その他」の区分の損失	180
セグメント間取引消去	37
全社費用(注)	3,233
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	7,892

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アミューズメント施設事業」において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産または資産グループについて253百万円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズ メント 機器事業	アミューズ メント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	71,240	18,025	21,963	43,843	155,073	7,135	162,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	97	1,850	8	251	2,207	329	2,537
計	71,338	19,875	21,971	44,095	157,280	7,465	164,746
セグメント利益又は損失()	15,176	8	273	1,118	16,559	496	16,062

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	16,559
「その他」の区分の損失	496
セグメント間取引消去	74
全社費用(注)	3,738
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	12,398

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アミューズメント施設事業」及び「コンシューマ事業」において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産または資産グループについて、それぞれ99百万円、125百万円計上しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	13,509	56,070	42,560
債券	5,000	4,676	323
その他	3,605	3,605	
合計	22,115	64,352	42,237

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	13,628	79,773	66,145
債券	2,000	1,750	249
その他	66,011	66,011	
合計	81,639	147,536	65,896

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引につきましては、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円74銭	46円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,874	11,348
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,874	11,348
普通株式の期中平均株式数(千株)	246,197	242,681
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円70銭	46円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	609	1,993
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権 (平成24年7月31日取締役 会決議) 潜在株式の数 3,733千株	

(重要な後発事象)

当社連結子会社の株式会社セガが100%出資して新規設立した株式会社セガドリームは、平成25年9月18日に株式会社インデックスが有する事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を締結し、平成25年11月1日に当該事業を譲り受けました。

(株式会社セガドリームは、平成25年11月1日に株式会社インデックスへ商号変更)

1. 事業譲受の目的

株式会社インデックスの携帯電話向けコンテンツの企画・開発における豊富な実績と、家庭用ゲームソフトの開発における優良なIPを活用した当グループの既存事業へのシナジー創出により、当グループの事業価値向上を図るため。

2. 譲り受ける相手会社の名称

株式会社インデックス

3. 譲り受ける事業の内容

デジタルゲーム事業(コンソールゲーム、ソーシャルゲームの企画・開発)、コンテンツ&ソリューション事業(コンテンツ配信、システム開発、遊技機関連開発受託、インターネット広告等)、アミューズメント事業(業務用アミューズメント機器の開発・販売)並びにこれらに付随する事業

4. 譲り受ける資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

5. 譲受の時期

平成25年11月1日

6. 譲受の対価

14,100百万円

2 【その他】

第10期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当につきましては、平成25年11月1日の取締役会決議により、平成25年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことといたしました。

配当金の総額	4,860百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 清幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮木 直哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 宏之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。